

第4次行財政改革大綱重点項目実施率75%

9月9日に本委員会を開催し、請願審査と所管事務調査を行いました。今年9月に新築竣工した長井クリーンセンター汚泥再生処理センターの現地調査を行いました。

第4次行財政改革大綱の進捗状況

今年度が最終年であり、掲げた重点40項目のうち、実施済み9件、実施中21件で合わせた進捗率は75%となっている。検討中や未実施の10件については、実施の見通しや第5次大綱での取り扱いなどを含めて対応をはかっていく。との説明でした。

委員 あゆかい保育園の跡地利用として民間に貸与しているが、老朽化に伴う事故などが起きた場合に行政責任が問われることは無いのか。

当局 契約は単年度契約とし危険箇所がある場合は継続しないことを前提としている。危険を承知で貸付けた場合は法的な問題はあるが、基本的には互いの信頼のもと賃貸借契約している。

委員 公共施設の修繕の中で、普通財産となった施設の利用や処分計画は。

当局 大綱では個別具体的な明示はしていないが、国から総括的な利用計画要請があるので、公共施設総合管理計画に基づき管理していく。

このほか：

- 各種公園の管理状況の調査結果について
- 町税等及び保険料や使用料等の郵便局窓口及びコンビニでの収納についての説明を受けました。



汚泥再生処理センター（長井市）

地域経済循環システム化を目的に

9月10日に本委員会を開催し請願審査と所管事務調査を行いました。

学校給食共同調理場業務の民間委託中間報告

- 業務委託時期は平成28年4月1日から、委託期間は3年。
- 委託業者の選定は白鷹町に本社を有する法人を対象に公募で選定。
- 給食の状況確認については、委員会を設置して学期ごとに評価や試験を行う。
- 調理師の職種変更と配置は、職員の要望により現場研修のうえ確認。
- 課題として、施設そのものの老朽化や児童・生徒数の減少に伴う給食提供数の減少、長期休業期間中や給食業務時間以外等の有効活用などがある。

民間委託後の食材の納入方法は

委員 食材納入の際、現在の納入組合はどうなるのか。また、農業後継者育成の視点からも積極的に町内産農産物の使用を検討しては。



学校給食共同調理場

当局 委託先は基本的に町内業者を考えているので、町内産の農産物を使用したい。委託業者が決定してから納入業者を含めて調整させていく。

このほか：

- 除雪計画について
 - 住生活基本計画の考え方について
 - 水道料金等の郵便局窓口収納及びコンビニ収納の準備状況等について
 - 一般財団法人白鷹町アルカディア財団の経営状況について
- の説明を受けました。